

第1セッション

中国は安定的に発展するのか、そしてその対外行動はどのようなのか

中国の対外行動を制約する国内政治要因

松田康博

1. はじめに

中国は、その強硬な対外政策と対照的に国内に不安定要因を抱えていることから、「脆弱な超大国」¹と呼ばれることがある。中国の対外政策が内政要因に大きく影響を受けるという分析のアプローチと結論は一樣ではない²。現在、一般に中国の対外行動に最も大きな影響を与えているのは、経済貿易関係や人的交流の拡大であると考えられている。すなわち、諸外国との複合的相互依存関係が深化するにつれ、中国は武力行使や武力を背景とした外交ができなくなりつつあるという考え方である。次に、国内の政治体制を重視するという立場に立てば、安定した民主主義国家同士は戦争をしないという民主的平和論（democratic peace）がある。これによれば、中国共産党（以下、共産党）の一党独裁体制下にある中国と、米国は衝突するリスクを捨てきれないし、民主化すればより安心であるという結論が得られる。そして、国内の不安定要因から国民の目を背け、自らの政権基盤を強化するために、対外的に強硬な反応を見せるというスケープゴート理論に依拠するならば、所得格差や腐敗への不満から派生する社会不安を抱える中国が、深刻な混乱状態に陥った場合、対外強硬策をとる可能性があることを指摘することができる。

M・テイラー・フラベルが、体制不安（regime insecurity）こそが中国に周辺諸国との国境問題での妥協に踏み出させる原因となっていると指摘した議論の新しさは、スケープゴート理論と異なる解釈をしたことにある³。しかし、日本では台湾問題や日本の「歴史認識問題」の際に中国が見せる強硬姿勢が報じられることが多く、フラベルの議論を受け容れにくい。日本では、中国の対日本強硬姿勢は、社会主義の衰退による正当性の劣化や国内

¹ Susan L. Shirk, *China: Fragile Superpower*, New York: Oxford University Press, 2007.

² 米ソ間の対立によって安全保障政策を変更する幅が小さかった冷戦時期とは異なり、ポスト冷戦時期には、国内の促進要因（domestic drivers）によって中国のみならず東アジア諸国・地域の安全保障政策が変化しているという議論がある。Satu P. Limaye and Yasuhiro Matsuda, “Preface,” Satu P. Limaye and Yasuhiro Matsuda eds., *Domestic Determinants and Security Policy-Making in East Asia*, Honolulu: The National Institute for Defense Studies and Asia-Pacific Center for Security Studies, 2002, pp. v-vi.

³ M. Taylor Fravel, “Regime Security and International Cooperation: Explaining China’s Compromises in Territorial Disputes,” *International Security*, Vol. 30, No. 2 (Fall 2005), pp. 81-83.

の社会不安から目をそらすために、ナショナリズムを動員した副作用であると考えられている。このように、中国の内政と対外行動をめぐる議論はやや混乱した状態にある。

経済発展が第一の政策課題であるなら、中国の対外行動が協調的になるとの直線的な結論は果たして正しいのであろうか。中国は、どのような内政上の問題を抱え、そうした内政上の要因が対外政策にどのような影響を及ぼしているのであろうか。国内の不安定要因は、中国に協調的な行動をとらせるのか、それとも非妥協的、強硬な行動をとらせるのか、さらにはどのような構造やプロセスの要因が組み合わさると中国は協調的あるいは非妥協的になりやすいのか。本稿は、特に安全保障の観点から、中国の対外行動が影響を受ける国内政治上の要因が何であり、その影響がどのような特徴を有しているかを明らかにし、中国の内政要因と対外行動をめぐる議論を整理することを目的としている。その際、領土紛争を抱えてきた周辺諸国に加え、台湾、米国、日本に対する中国の行動をそれぞれ検討することとする。

2．国内政治上の制約要因

（１）内政の構造的要因—広大な国土と多民族国家・分裂国家の現実—

中国の国内政治において、変わりにくい構造的要因がいくつかあるが、そのうちで最も重要なものは、広大で多様な国土と多民族国家・分裂国家としての現実である。中国には広大な国土があり、何世紀にもわたり人口移動が繰り返されたものの、伝統的な漢民族居住地域と周辺諸民族の居住地域は、おおむね山脈、河川、砂漠などにより地理的・物理的に分かれてきた。国土の広大さは、戦略的縦深ともなるが、国土を防衛するコストも高くなる。社会の多様さ、均衡発展の困難さは、国内の不安定要因となりうる。欧州とほぼ同じ面積の国土に 13 億人に達する多様な人民が居住する国家の運営は、困難を極めるのである。

中国は自らを多民族国家であると自認しているし、かつて共産党は民族の自治権導入と連邦国家樹立を構想したこともある。しかし、建国と同時に、共産党は民族の自決権を否定し、「統一した多民族国家」の政策に転換し、あくまで単一制国家の中で少数民族地域を位置づけ、統治領域内の諸民族を一体とした統一体である「中華民族」であるという表現を多用するようになった。現代中国は、分裂状態により帝国主義列強に蹂躪されたという直近の歴史を背負っているが故に、歴史上「大一統」とよばれてきた中国の統一性を維持することが国家運営の大前提となっているのである。

多民族国家であることは、中国の国家統合を脅かしている。中国では多数派（約 91%）である漢族以外に少数民族が 55 族あるとされている。中国は、集居する少数民族に対して、

一定の地域を画定し、自治を与える「民族区域自治」と呼ばれる制度をとっている。少数民族の自治区域は、中国にとっては国家統合の面でも対外戦略的な面でも重要な地域であり、その面積は、中国国土の約 64%に達する。中国は民族区域自治を行っている地域で、民族語教育を行ったり、現地の実情に合わない上級の命令などを適宜変え、執行しなくても良かったりといった優遇策を与えている⁴。少数民族には、一部例外を除いて「一人っ子政策」が適応されないし、大学進学においても優遇措置を得られる。

しかし、優遇措置を受けているとはいえ、少数民族地域のほとんどが交通の不便な貧しい地域であり、市場経済の浸透により、沿海の漢族地域との間の経済格差はかえって拡大した。こうした問題に対応するため、中央は構造的に貧困地区が多い少数民族地域に多額の財政支援をしている。また、社会安定の維持と地域間の均衡的な発展を目指す「西部大開発」政策も行われている。

ところが地域格差解消のため推進されている「西部大開発」は、少数民族よりも現地に住む漢族にとってのメリットの方が多くある場合があり、また現地の環境破壊も深刻化していると伝えられる。新疆ウイグル自治区の場合は石油を豊富に産出するが、その利益が必ずしも現地に還元されず、同自治区の住民は強い不満を抱いていると言われる⁵。民族問題は、単なる経済格差の問題に還元できる問題ではない。むしろ漢民族が経済的に優位にあるため、こうした問題は深刻化する可能性さえあり、市場経済を追求しすぎて、民族文化を尊重するという民族政策の基本ラインが形骸化している傾向があると指摘されている⁶。つまり、少数民族問題は単なる格差対策や貧困対策では、解決しにくい構造的な問題なのである。

これに加え、一部の主要少数民族の少なからぬ人々が「中国アイデンティティ」を持たず、中国政府の統治に強く反発している。共産党は政権獲得以前では少数民族に対して融和的に対処していたが、建国後は次第に抑圧的となり、文化大革命時期には少数民族政策そのものがなくなってしまった。中国は反発する少数民族を武力で鎮圧し、数百万に達する多大な犠牲者を生んできた。つまり、漢族主体の中央政権と少数民族との関係は、これまでにすでにひどくこじれてしまっており、こうした状況を改善するには長期的な努力が必要となるであろう。

特にチベット族、ウイグル族、モンゴル族、および朝鮮族は、中国の国家統合に深刻な影響を与えるグループである。彼らはかつて自分達の国を持った経験があったり、あるいは国境の向こう側に同一民族が建てた国や亡命政権があったりする。そしてこれらの地域の一部では「分離主義」がくすぶっている。これらの地域では中央政府による分離主義取

⁴ 毛里和子『周辺からの中国—民族問題と国家—』東京大学出版会、1998年、59-60頁。

⁵ 佐々木信彰編『現代中国民族と経済』世界思想社、2001年、241-258頁。

⁶ 星野昌裕「少数民族」国分良成編『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互関連分析—』慶應義塾大学出版会、2006年、137頁。

り締めりが人権問題となって国際問題化しやすいし、絶望的状况下での抵抗は暴動やテロリズムの形を取ることがある。

中国が分裂国家であることも、深刻な構造的要因である。中国にとって、台湾との統一は、三大国家目標の一つであり、民族的悲願である。ところが、台湾は、1895年に日本に割譲されて以来、数年間を除いて100年以上中国大陆との関係が絶たれている。1990年代に李登輝政権の下で進展した民主化は、多数派である台湾本省人の政治権力を強化し、その結果として、台湾住民は中国との政治的統合を拒絶するようになった。今や台湾では台湾アイデンティティが高揚し、中国との統一を希望する住民は絶対的な少数派になっている⁷。

中国も、この変化に遅ればせながらも対応してきた。1990年代初頭に、中国は台湾当局との政治交渉を目指して、間接的な接触を繰り返し、一定の成果を挙げた。ところが、1995年の李登輝訪米以来、中国は統一交渉を拒絶し、自律性を高める台湾に対して、武力による威嚇を繰り返すようになった。武力による威嚇が逆効果だということが明らかになってから、中国は無理に統一を求めるよりも、台湾独立の阻止へとその政策の重点を移しつつある⁸。

植民地であり、宗主国との交渉によって中国への返還が実現した香港やマカオの事例とは異なり、台湾は独自の領域、人民、軍隊、司法管轄権を有し、すでに3度も総統（＝大統領）選挙を実施し、大多数の住民は自らを「主権国家」とであると認識している。1人あたりのGDPの格差は中台間で20倍近くある。したがって、台湾住民が中国よりも成功した「国家」を自らの意思で消滅させる決定を下さない限り、中国と台湾の平和統一は不可能であるとさえいうことができる。このように、台湾問題もまた中国にとって長期的課題であり、そう簡単に解決しえない構造問題となっている。

（2）内政のプロセス要因—政治・経済・社会の相互連関—

経済発展至上主義

次に、内政のプロセス要因を検討するが、それは中国の選択によって変化する要因のことである。そのうちで、経済発展の国策に合致することが、中国の対外政策決定過程における最大の要因であることにおそらく異論はないであろう。中国指導部は2020年頃まで

⁷ 台湾当局が民間委託して行っている統一・独立・現状維持の選択に関する世論調査によると、2006年12月現在で、現状維持後に決定すべき（38.6%）、現状維持後に独立すべき（17.5%）、永遠に現状を維持すべき（16.9%）、現状維持後に統一すべき（12.5%）、できるだけ早く独立を宣言すべき（6.1%）、できるだけ早く統一すべき（2.2%）である。台湾の行政院大陸委員会ホームページ参照。

<http://www.mac.gov.tw/>

⁸ 松田康博「台湾問題」、国分良成編『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互連関分析—』、慶應義塾大学出版会、2006年、参照。

を中国が高度成長を遂げることが可能な事実上のラストチャンスであるとする「戦略的機会」論を提起しており、その間の高度経済成長を継続させるためにも、中国は、「調和世界」のスローガンを掲げて全方位の協調外交を進めている。内政面でも経済発展をしさえすれば国内の諸問題の多くは自然に解決されると中国の指導層は考えてきた。まさに「発展こそ真理である（「発展は硬道理」）」という鄧小平の言葉通りである。中国経済の対外依存度は6割を越えているのであって、合理的に考えれば、経済成長を維持するために、もはや中国には外国と対立する余裕などないといえる。

順調な経済発展を維持し、また協調的な外交政策を進めることによって、中国は米国、欧州連合（EU）を始めとする主要先進国と良好な関係を築くことに成功している。主要先進国の指導者との頻繁な往来は、中国の国際的地位の向上を、大国意識に目覚めた国民に視覚的に示すことができ、国内における共産党の支配の正当性を高めることとなる。こうして、中国は国内に解消が極めて困難な社会不安のリスクを抱えながら、近代以来最良といわれる対外関係と経済発展によって、政権の維持、国内の安定維持を図っている。つまり、この点において、国内の不安定さが協調的な対外行動を生むという図式が成り立つ。

現実には、改革・開放政策を導入して以来、中国が他国と大規模な軍事衝突をすることはほとんどなくなった。あったとしても、南沙群島のような離島地域で目立たない形で行われた。威嚇行為としても、1995-96年や1999年のように、台湾を対象とした軍事演習に限られ、中国が国際社会との統合の度合いを高めるにつれて、実際の武力行使のハードルは高まっていると考えてよい。

ただし、経済発展至上主義は、中国をして経済発展に不可欠な資源を獲得するために非妥協的な対応を強めさせるという側面もある。東シナ海などのように天然資源の獲得のために中国が力をいれている地域で、緊張が高まる可能性は無視できない。つまり、積極的な経済発展路線が、中国の「資源ナショナリズム」に火をつけ、他国との関係を緊張化させる可能性もある。中国内部で政策決定が一元化されなければ、対外協調と対外強硬の2つの政策傾向が同時に発生する可能性もある。言い換えるならば、中国内部の政策決定・執行がより高次元で調整されるならば、中国の対外行動はより一貫性を持つようになるはずである。

格差拡大による社会不安

経済発展至上主義は、中国社会を急速に変貌させ、政治的な変化を求める声を強めさせている。独裁政権の崩壊あるいは民主化は、経済政策の失政の時にも起こり得るし、経済発展を続けている時にも起こり得る、すなわち急速な経済成長は体制危機の揺籃にもなり

うる⁹。つまり、人間社会は変化に弱く、急速な発展は社会不安をももたらしうる。社会不安が政治的安定を脅かすかどうかは、中国の指導者にとって中心的な関心事であり、結果として、社会不安を促進するような対外政策をとることもリスクが高い。

中国の社会問題の深刻さを暴露して話題となった『中国問題報告』の作者である金鑫は、中国の社会安全保障問題として、戸籍問題、雇用問題、貧富の格差問題、エイズ等の疫病問題を挙げている¹⁰。第1の戸籍問題であるが、従来中国は人民を農村戸籍と都市戸籍に分け、農村と都市との人口流動をコントロールしてきた。ところが、市場経済化の進展により、農村人口が大量に都市に流入するようになった。農村の余剰人口は1.5億人あると言われており、都市人口の爆発的な増大は雇用問題や治安問題を深刻化させている。第2の雇用問題¹¹であるが、中国は1995年以降持続的な失業人口のピーク期を迎えているという。中国では労働力の供給量は年間5,200万もあるが、実際に政府が提供できる就業機会は4,000万人分しかなく、こうした厳しい状況は今後20年持続するという。特に大学生の失業が急増しており、社会不安につながりやすい状態になっている。第3の貧富の格差問題¹²であるが、中国のジニ係数（所得や資産の分配の不平等度を測る尺度）は、0.4の警戒ラインに達しており、すでに世界で最も富の分配が不平等な国になりつつある。ただし、富の均分は既得権益者による反発を生みかねず、再分配のための改革には困難が伴う。第4のエイズ蔓延であるが、これは同書が出版された1年後の重症急性呼吸器症候群（SARS）騒動の際、中国政府が病例の隠蔽を続け、内外から批判を受けるという事案が発生したことから潜在的には深刻な問題だと考えられる。

胡錦濤政権は、こうした社会不安の危険性を理解しており、バランスの取れた発展を目指す「西部大開発」、「科学的発展観」、「調和社会」（「和諧社会」）、「社会主義新农村建設」といったスローガンを掲げ、格差を縮小し、社会不安を緩和するために様々な関連の施策をとっている。ただし、そうした政策が功を奏さず、社会不安が爆発するとそれは一気に政治不安を引き起こしかねない。

2000年代に入り、中国では暴動や騒乱を意味する「集団性事件」（「群体性事件」）が頻発している。集団性事件には、ストーキング・拘束・強迫などの嫌がらせ、陳情、非合法

⁹ Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Oklahoma: University of Oklahoma press, 1991, pp.68-72.

¹⁰ 金鑫・徐曉萍編著『中国問題報告—影響新世紀中国發展的若干重大問題—』下巻、上海、浦東電子出版社、2002年、466-468頁。失地農民の労働人口の26.2%が「失地失業農民」となっている。2000万人が「耕す農地は無く、仕事もなく、最低生活保障もない」「三無農民」となって都市の周縁部に居住している。中岡まり「農村政治」国分良成編『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互連関分析—』慶應義塾大学出版会、2006年、126頁。

¹¹ 金・徐編著『中国問題報告—影響新世紀中国發展的若干重大問題—』下巻、484-489頁。

¹² 金・徐編著『中国問題報告—影響新世紀中国發展的若干重大問題—』下巻、505-508頁。

集会・更新・デモ、焼き打ち、指導機関等に対する突撃、職場、学校・市場でのストライキなどが含まれる。2005年7月の周永康公安部長の発表によると、中国で1年間に発生した100人以上の規模の抗議活動が、2003年には58,000件、2004年には74,000件に増え、380万人が抗議行動に参加したと公表した¹³。

李景田中国共産党組織部副部長は、「中国の改革と現代化は、国民の平均年収が1千ドルから3千ドルという非常に重要な時期に差し掛かっている。この時期は『発展の黄金期』であり、同時に『矛盾の突出期』でもある。したがって、改革が絶えず進み、発展することにより、矛盾が集中的に顕在化することもあり得る。(中略)末端の幹部には能力が低い者もあり、矛盾を解決する能力が不十分の者もいる。これに他の原因が加わって、一連の『集団性事件』が引き起こされた」¹⁴と説明している。頻発する集団性事件に対する対応策は、今のところほとんど見つかっていない。

集団性事件には、集団の利益をめぐるものが中心、強い対立性をもつ、複数の集団性事件が相互に関連している、高度に組織化されている、という4つの特徴がある。ところが、集団性事件が必ずしも直接的に「反党・反政府」の意味を持つものではないことが明らかになっている¹⁵。集団性事件が党と政府に向かって困難を訴えているという事実は党と政府がある程度彼らの要求をかなえる有効な手段を持つという信頼を大衆が持っていることを意味するからである¹⁶。

不満を持った大衆は、分断された状況にあるが、これがもしも単一のテーマで求心力を持ち、政府に予先を向けた場合、中国の政治的安定は一気に崩壊してしまい、経済発展にも深刻な影響を及ぼす可能性がある。反日デモ誘発の背景として社会不安があることはよく指摘されているが、「政府当局が反対しないであろうと思われるテーマ」であれば、大衆運動を起こすことが可能である。中国革命の原点であった1919年の「五四運動」は、日本の対華21カ条要求に対する反発から発生したものだったが、すぐに反政府運動へと転化した。2004年のサッカー・アジアカップ大会での反日騒乱事件(日本の駐中国公使の公用車が破壊を受けた)や2005年4月の反日デモでは、政府のコントロールが利きにくくなっていることが明らかになっている。実際、2005年4月の反日デモで、逮捕・拘束された多くがエリート予備軍である学生ではなく、出稼ぎや失業した労働者などの社会的弱者であったことは、そのことを如実に表している¹⁷。

¹³ 中岡「農村政治」、122頁。

¹⁴ 「群集による事件は改革の一プロセス 中央組織部」、人民網日本語版、2005年7月8日。

< http://www.people.ne.jp/2005/07/08/print20050708_51600.html >。

¹⁵ 中岡「農村政治」、124頁。

¹⁶ 中岡「農村政治」、124頁。

¹⁷ 小島朋之『崛起する中国—日本はどう中国と向き合うのか?—』芦書房、2005年、40-41頁。

支配の正当性劣化と政治改革の遅滞

改革・開放政策によって発生した経済社会上の矛盾を緩和することができるのは政治である。ところが中国では目覚ましい経済改革に比して政治改革は遅々として進展せず、共産党の一党独裁体制が継続している。中国の現体制が、非民主主義的である根源的な理由は、国家体制がマルクス・レーニン主義に基づく社会主義体制であるためである。中国で三権分立によるチェック・アンド・バランス、地方自治、実質を伴った野党の存在、競争的選挙による政権交替のメカニズム等の「手続き的民主主義」は、少なくとも70年代末までは、形式に過ぎないとして軽べつされ、「ブルジョア的」として批判されてきた。こうした社会主義イデオロギーと一党独裁システムを棄てて民主的な政治改革に踏み切り、新たな正当性を確保し、「強いリーダーシップ」を構築できるかどうかは、今後中国にとって最大の課題となるであろう。

正当性が劣化した独裁体制は、わずかなきっかけで自由化や民主化を招くことがある。政治学者のハンチントンによると、支配の正当性は、統治者の正当性と統治システムの正当性に分けることができる。統治者の正当性は「業績」に依存するが、統治システムの正当性は指導者を選択する「手続き」に依存する。統治者の業績が悪化した場合、統治者交代のルールがシステムに組み込まれているのであれば、それは権威主義体制であろうが民主体制であろうが、体制が不安定化するとは限らない。しかし、権威主義体制の多くは、2つの正当性を切り離せないことが多い。つまり統治者への不信任はたいていの場合体制への不信任に直結してしまうのである¹⁸。

ハンチントンは、民主化の要因として、このほかに、経済発展と経済危機、宗教上の変動（キリスト教の民主化への作用）、民主化を促進する外的な圧力、「雪だるま効果」（ある国で成功した民主化が他の国の民主化に影響を与えて促進すること）などを挙げている¹⁹。ポスト鄧小平時期の中国において、宗教上の変動がマイナーであることを除けば、上記全ての民主化要因がすでに存在する。

しかし、ここで誤解してはならないのは、以上の「原因」があれば、民主化が発生するというわけではなく、以上の「原因」が「政治的指導者」の民主化への決断を導いたという意味において「原因」である、ということである。極論するなら、民主主義が出現するための前提条件はほとんどないとさえ言える²⁰。つまり、他のどんな「原因」がそろわなくても政治指導者が民主主義を望めば民主化が成功するかもしれない。逆に、シンガポー

¹⁸ Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, pp.48-51.

¹⁹ Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, pp. 72-106.

²⁰ Doh C. Shin, "On the Global Wave of Democratizations: a Synthesis of Recent Research Findings," Paper Prepared for Presentation to the Second Conference on Democratization and ODA to be held in Tokyo, March 1993, Japan, p.27.

ルの例を見れば分かるように、どれほど「原因」がそろっているように見えても、指導者が民主主義を望まなければ、民主化は発生しない場合がある²¹。

中国の民主化が困難な理由は、第1に、指導者とエリート層の民主化に対するネガティブなイメージである。中国の民主化に対する最大の懸念は「混乱」であり、中国の政治エリートおよび知識人には、「民主化すなわち混乱」という広範なコンセンサスがある。それは混乱の象徴である文化大革命期の大衆動員を「大民主」と表現したことによく現れている。前述したように、中国は爆発寸前の社会不安というリスクを抱えている。もしも社会的弱者や不満分子の政治参加や言論の自由を拡大したならば、恐らくそれは収拾のつかない混乱となるであろうことは、容易に想像できる。

第2に、中間層や知識人の共産党に対する信頼が決して低くないこと、言い換えるならば共産党以外に頼れる政治権力が存在しないことである。中国で行われた世論調査結果によると、中間階層の共産党への評価として、「信頼している」は78.1%、知識人の共産党への評価としては、44.3%が「統治能力が高い」、36.3%が「まずまずである」とし、7.4%が「統治能力が低い」と回答している。問題は、中間階層の共産党への評価として「党は最も広範な人民の根本的利益を代表しているか」との質問に対してイエスが30.7%にすぎず、党の気質に対して、よいと回答した者が35.4%しかいなかったということである²²。そもそも、共産党以外の政治組織化は厳しく禁じられている。こうした調査結果から、中国を動かす主要な階層である中間階層と知識人階層は、共産党をベストとは思わないものの、それ以外の選択肢がないと考えていると解釈することが可能である。

第3に、幹部の腐敗問題である。上記調査結果によると、政治エリートを意味する「国家と社会管理者階層」（または幹部）は中国社会の10大階層のトップに位置づけられている。別の調査によると「幹部」は「本来高収入があってもよい人」としては13%（8位）しかないにもかかわらず、72.6%の人は「幹部」が「最も容易に高収入を得ている人」と回答している。つまり、中国の一般民衆は、現在の利益分配に対して、不公平感を有しており、その矛先は幹部に向かっている²³。幹部の腐敗をチェックし、抑制するためには、民主的な監督こそが必要となるが、そうであるからこそ、腐敗したエリートから民主化の声は上がらないことになる。

これに加え、前述したように、第4に中国が多民族国家であることと、香港・マカオ・台湾という国家統合に関する深刻な問題を抱えていることもまた指導者をして民主化に踏

²¹ Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, pp.106-108.

²² 段瑞聡「政治社会意識」国分良成編『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互連関分析—』慶應義塾大学出版会、2006年、39頁。ただし、言論の自由が制限されている中国における世論調査では、被調査者が当局批判を控えた可能性があることに留意しなければならない。

²³ 段「政治社会意識」、37頁。

み切れなくさせている大きな原因となっている²⁴。中国は、現在「不完全な国民統合の下での国家統一」という社会の現実に対して、国家の統治制度をより分権的なものに変更するのではなく、国家統一に社会を強制的に従わせる方向で統合を推進し続けている。市場経済化が進むと、中国大陸沿海地域の香港・マカオおよび未統一の台湾との経済格差が縮小し、統合が進むであろうが、大陸内部の経済格差は拡大して社会は不安定化する。また、中国は民主化しない限り、香港との関係が不安定なままであり続けるだろうし、台湾問題を打開するチャンスをつかむことさえできないであろう。しかし国民形成が不完全なまま民主化すると、少数民族地域から様々な要求が噴出して国家の分裂を招いたり、逆にナショナリズムが噴出して独立傾向の強い台湾への強硬姿勢を招いたりしかねない。このように、中国は、国民形成と国家統合において深刻な矛盾を抱えた国家なのであって、経済発展や民主化が順調に進行しないと、国家分裂や統一の絶望化を招きかねない国家なのである²⁵。

ナショナリズムと失地回復主義

共産党が民主化によって、民主的な手続きの導入をすることを通じて支配の正当性を補強することができないのであれば、共産党は別な方法で正当性を補強し続けるしかない。経済成長の達成に加え、ナショナリズムの動員はその選択肢であり続ける可能性がある。改革・開放政策に転換して以降、政治改革が停滞していることを穴埋めするために、中国はナショナリズムの動員をしてきたと考えられている。今後安易なナショナリズムの動員がどのような失敗をもたらすかわからないし、ナショナリズムは、統制の対象となるはずである。しかし、政治改革が進まず、民主主義の導入による責任政治がなされない状況は、中国がナショナリズムの動員に依存し続ける可能性を示唆している。

中国では、清朝末期に近代化に乗り遅れ、帝国主義の蹂躪を受けたため、この地域において本来占めるべき指導的地位を占めていないと考えられている。中国ではまた中国人民を帝国主義列強からの抑圧から解放し、中国人民を立ち上がらせたのは、共産党であると教えられてきた。しかし1978年に開始された改革・開放政策は、この中国人の誇りをうち

²⁴ 松田康博「第6章 国家統一」家近亮子・唐亮・松田康博編『5分野から読み解く現代中国』晃洋書房、2005年、参照。

²⁵ ただし、知識人は民主化の契機を見出そうとしている。かつては避けられていた西側民主主義体制に高い評価を与える学術研究や翻訳などは、今や中国でも当たり前出版されるようになった。村レベルの自治選挙も普及してきたし、共産党に対する正面からの批判を除けば、言論のタブーも少なくなっている。短期的な変化は小さいが、中国で民主化が公に議論されるようになるのはそう遠い将来ではないはずである。例えば以下を参照のこと。劉永佶『民主的權威』北京、中国経済出版社、2005年。何増科等『中国政治体制改革研究』北京、中央編訳出版社、2004年。〔美〕詹姆斯・博曼、威廉・雷吉（James Bohman and William Rehg）主編『協商性民主：論理性與政治（*Deliberative Democracy: Essays on Reason and Politics*）』北京、中央編訳出版社、2006年。

碎いた。1960-70年代は、東アジア地域の資本主義国・地域がもっとも発展した高度経済成長の時代であり、西側諸国の多くは経済発展を謳歌していた。門戸を開いてみて始めて中国人は自国が極めて立ち遅れた国であるということが分かったのである。

その結果、知識人の多くは中国には深刻な問題があると自省し始めた。中国文化、黄河文明を痛烈に批判したり、深刻な経済・社会状況を抉りだしたりした書物等が80年代に出版され、広く読まれたのはこのような背景がある²⁶。民衆には一種のアノミーが起こり、拝金思想が蔓延した²⁷。こうして中国では1980年代に社会主義の正当性が深刻な危機に直面した。改革・開放政策に伴い、沿海地域の工業化が進み、人口の移動が可能になったことで、人々は豊かな生活を求めて移動し始めた。中国各地の人口は都市へと動き、外国に出ることのできる条件を有する者は合法的・非合法的に国外に流出した。しかも、貧富の格差は拡大し、社会主義体制に慣れていた人々は深刻なインフレに直面した。1989年6月の第2次天安門事件は、こうした社会不安を背景として発生したと考えられる。

共産党は、1990年代にナショナリズム（中国では「愛国主義」と呼ばれる）の担い手としての役割を強化することで、この「正当性の危機」を乗り越えようとした²⁸。ナショナリズムによって社会主義の正当性の劣化を穴埋めしようという試みは、1994-95年に江沢民が主導して強化された「愛国主義教育運動」によっていっそう強化された²⁹。1996年に『ノーと言える中国』³⁰のような排外主義的な色彩の強い書物が当局の黙認の下で流行したこともこのような背景があるものと考えられる。人権や民主化を求める米国には「覇権主義」とあるとの批判を加え、日本に対して「歴史認識問題」を何度も提起して民衆の抗日ナショナリズムをかき立てたのは、このような背景によるものと考えられる。1995年は、中国における「大国外交」が検討され始めた時期でもあり、1998年のクリントン大統領の中国訪問は、その成果と考えられているが、米国との対等な「パートナーシップ」を強調

²⁶ 柏楊『醜い中国人—なぜ、アメリカ人・日本人に学ばないのか—』光文社、1988年。蘇曉康・王魯湘『河殤』、北京、現代出版社、1988年。何博伝『山坳上的中国—問題・困境・痛苦—』、三聯書店、香港、1990年。

²⁷ アノミーとは、急激な社会変動による混乱から伝統的諸規範が権威を失い、成員の活動に対する規制の欠如した状態をさす。尖鋭的危機に生じる急性アノミーと現代産業社会に見られる慢性アノミーとに区別される。中国社会、特に都市部は80年代に急性アノミーと慢性アノミーを併発したものと考えられる。価値観の崩壊は拝金思想の蔓延を生みやすい。阿部齊・内田満編『現代政治学小辞典』有斐閣、1978年、4頁。

²⁸ 社会主義の「正当性の劣化」に対して、共産党は自らがナショナリズム、政治的安定、経済発展の担い手であるということを強調することによって対処しているものと考えられる。また、愛国主義教育運動が、「イデオロギーの真空を埋める」ためになされていることは、中国当局自身が非公式に認めることもある。Maria Hsia Chang, *Return of the Dragon: China's Wounded Nationalism*, Boulder: Westview Press, 2001, p. 177.

²⁹ Shirk, China: Fragile Superpower, pp. 164-166.

³⁰ 宋強他『中国可以説不』香港、明報出版社、1996年。

した「大国外交」の成果は中国人の大国意識を昂揚させたものと考えられる。

2008 年には念願のオリンピック大会が北京で開催され、国威の発揚がなされるだろう。また、中国経済は、アジア経済危機を乗り越えて以来、ますます順調に発展しており、世界貿易機関（WTO）加盟も果たした。こうした動向から見て、中国人のナショナリズム昂揚は進行中であり、今後も相当長期にわたってナショナリズム動員の傾向が続くものと考えられる。

ただし、1999 年の反米デモや 2005 年の反日デモ等に見られる度を越したナショナリズムの爆発が中国のイメージを損ねるリスクを孕んでいることも事実である。中国のナショナリズムは、時に「失地回復主義」（irredentism）的になり、1990 年代を通じて次第に「攻撃的」な性質を増してきたと指摘されている³¹。中国の台湾、尖閣諸島（中国名、釣魚島／台湾名、釣魚台）、南シナ海の諸島嶼、およびその他の係争地に関する要求は、1990 年代に強化された。中国は、1997 年に香港返還を、1999 年にマカオ返還を実現させた。

もしも、2008 年夏に予定されている北京オリンピックが、単なる中国のナショナリズム発揚の場になってしまったなら、中国の印象はさらに悪化しかねない。台湾問題や日本問題で経済発展を阻害しかねない強硬論を主張するのもまたナショナリスティックな大衆である。中国の経済発展と安全保障にとって、今やナショナリズムは「お荷物」になっているにも関わらず、当局がコントロールするのは困難である。なぜなら、大衆の主張は、かつて当局が主張し、推進していた論調そのものであり、当局が正面から否定できないものだからである。

このように、動員されたナショナリズムは、中国当局者にとって「諸刃の剣」になりつつある³²。ナショナリズムは体制擁護に働くが、それは大衆の非理性的な軍事的冒険主義をも促進する。そして軍事的冒険主義は、対外的問題にプラグマティックに対応しようとする政府を「弱腰」とであると批判するようになりかねない。この意味で、「歴史認識問題」や台湾問題に対応する際、中国はかつて自らがかき立てたナショナリズムの虜になってしまうリスクを常に孕んでいる。民主化を選択しない共産党政権の正当性は経済発展とナショナリズムによって構成されているが、両者はトレードオフの関係にある。

3．国内要因の組み合わせと対外行動の相互関連

（１）周辺の陸上勢力との紛争と妥協—経済権益・ナショナリズム・国内の安定—

³¹ Chang, *Return of the Dragon: China's Wounded Nationalism*, pp. 221-222.

³² ユーラシア・グループ編著、神保兼監訳『中国—21 のリスク：可能性とインパクト』ジェトロ、2007 年、183-185 頁。

これから、前述した中国の国内政治上の要因がどう組合わさることで、どのようにその対外行動を制約するのかを検討してみよう。特に安全保障の観点から見て、中国の対外行動が武力の行使または武力による威嚇を伴うかどうかは、最も重要な課題である。中国には2万2,000キロメートルの陸上国境と1万8,000キロメートルにおよぶ大陸海岸線がある。陸上国境を接する周辺諸国としては、ロシアを初め約13カ国あり、海洋を隔てた隣国としては、日本など6カ国がある³³。

中華人民共和国成立以来、中国の対外武力行使や武力による威嚇事案のほとんどは、領土・主権問題であった。北東アジアの大規模な国際的内戦であった朝鮮戦争や、統治領域内の騒乱対応などを除けば、第1次台湾海峡危機(1954-55)、第2次台湾海峡危機(1958)、中印国境紛争(1959-62)、中ソ国境紛争(1969)、西沙群島海戦(1974)、中越戦争(1979)、南沙群島での軍事衝突(1988)、第3次台湾海峡危機(1996)などがそれに当たる。中国は周辺の陸上勢力とも海洋勢力とも武力紛争を繰り返してきた経験を持つ。こうした紛争はナショナリズムに基づいてエスカレートし、紛争はナショナリズムをかき立てる。

他方で、中国は領土・主権に関わる問題を解決するよう、1950年代から関係国との話し合いを進めてきた。特に、表1にあるように、中国はこれまで陸上国境を接する大部分の国との領土紛争の解決を相手国と妥協をしつつ図ってきた。香港やマカオなどの植民地では陸上でも妥協せずに中国が英国およびポルトガルから全面返還を勝ち取っている。ただし、インドとその影響下にあるブータンとだけは、平和的解決に関する原則合意があるのみである。これに加え、海上の領土・主権問題は解決が進まない傾向にある。東南アジア諸国との領有権問題を抱える南沙群島や日本との「尖閣諸島/釣魚島問題」などでも、似た傾向がある。他方、中国が自らの一部であると主張する台湾に対しては、武力行使を繰り返して明言してきたし、和平合意もない。西沙群島に至っては1974年に当時の南ベトナム当局との武力紛争の結果、完全占領に成功している。

主権・領土に関する中国の原則的主張に鑑みると、鄧小平のように「平和的解決」の原則を相手国に呼びかけるだけでも中国にとっては「妥協」ととも言える。表1にあるように、現状に到っても「平和的解決」の原則を適用しないのは、台湾に対してだけであり、台湾問題だけは例外である。領土問題等は同様に非妥協的になりがちな相手国との相互作用があるため、一概には言えないものの、中国のこうした行動がもたらす当面の結果の違いはいったいどのような要因から派生するのであろうか。

第1に考えられる要因は、経済権益の大小である。陸上領土の場合、合意が成立するこ

³³ 中国は、隣国としてインドに併合されたシッキム(州)も併せて数えることが多く、周辺国数は数え方によって異なる。唐希中「一、馬克思主義的國際關係理論和中国外交的基本原則」唐希中、劉少華、陳本紅『中国與周辺國家關係(1949-2002)』北京、中国社会科学院、2003年、13-14頁。

とで、治安が安定し、国境貿易が推進される。他方で、200 カイリの排他的経済水域 (EEZ) の画定にかかわるなど、海上領土の方が経済的な権益が陸上に比べ大きく、妥協しにくいものであるものと考えられる。ベトナムとは陸上国境の画定のみで合意に達し、海上の領有権問題は解決の目処が立っていない。中国は、国連海洋法条約に基づき、国内法の整備

表 1：領土・主権に関わる中国の対外行動

陸上	中国のアプローチ	過去の武力紛争	海上
ビルマ (1956-57) \ ネパール (1960) \ 北朝鮮 (1962-64) \ モンゴル (1962-64) \ パキスタン (1963-65) \ アフガニスタン (1963-65) \ ラオス (1991-93) \ カザフスタン (1992-98) \ キルギス (1996-2004) \ タジキスタン (1999-2002)	中国と相手国がともに妥協して国境確定	なし	
ロシア東部国境 (1987-91) \ ベトナム (1993-99) \ ロシア西部国境 (1994-1999) \ ロシア国境の河川にある島 (2004)	中国と相手国がともに妥協して国境確定	中ソ国境紛争 中越戦争	
イギリス・香港 (1982-84) \ ポルトガル・マカオ (1986-87)	中国が妥協せず返還	アヘン戦争 (香港)	
インド、ブータン	中国が平和的解決を主張し、交渉の原則に関する一定の合意あり	中印国境紛争 南沙群島での衝突	フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、台湾* (スプラトリー諸島 / 南沙群島 / チュオンサ諸島)
	中国が平和的解決を主張し、合意なし	日清戦争	日本および台湾 (尖閣諸島 / 釣魚島 / 釣魚台)
	中国が武力行使を明言し、合意なし	国共内戦・台湾海峡危機	台湾 (東沙群島等を含む)
	中国が武力を行使し、完全占領	西沙群島海戦	ベトナム (西沙群島)

出所：以下を参考に大幅に整理し直した。M. Taylor Fravel, “Regime Security and International Cooperation: Explaining China’s Compromises in Territorial Disputes,” *International Security*, Vol. 30, No. 2 (Fall 2005), pp. 56-57.

註釈：本稿では、紛争の存在やその名称は主として中国側が使用しているものを利用した。その理由は中国の主張が正しいかどうかではなく、本稿の分析対象が中国の対外行動であるためである。たとえば日本は中国との間に領土問題は存在しないとの立場をとっているが、この表には含めている。また本土に隣接した島嶼は陸上の領土・主権問題としてカウントした。括弧内の数字は、国境条約や国境合意などの合意文書が作られた時期である。なお、1957 年に中国から北ベトナムに移転されたバクロンヴィ島 (中国名、白龍尾島) に関しては、例外と見なし、除外した。*台湾は中華民国として、尖閣諸島に対する領有権を主張しているが、中国は尖閣を台湾の一部であり、台湾が中

国の一部であるため、尖閣は中国の領土であるとの立場を取っている。

を進め、海洋資源の開発を積極的に行ってきた国である。

陸上の場合でも、インドのように係争地域の面積が大きい場合（125,000km³で係争地域としては最大）は、妥協しにくいといえる。ブータンとの妥協が成立しにくいのは、インドと同じくマクマホン・ラインを認めるかどうかが問題となり、中印国境問題と連動するリスクがあるためと考えられる。しかしながら、かつてロシアやインドといった国境を接する陸の大国とのパワーゲームの時代は、ほぼ終わり、中国は周辺諸国と安定的関係を築くことに徐々に成功しつつあると言える。

第2に、中国国民のナショナリズムが高揚していることである。香港やマカオはそれぞれ英国とポルトガルの植民地であり、その宗主国との交渉は、「不法な占領」（＝植民地支配）を許さないという原則において極めて非妥協的であった。また中国のナショナリズムは抗日戦争を通じて強化された歴史的経緯があり、いったん尖閣諸島を中国が日本との係争地域であると認識してしまった限り、中国が対日妥協をすることは極めて困難である³⁴。台湾もまた敗戦により日本に割譲したことがあり、台湾との統一を放棄することはナショナリズムの観点からいって不可能に近い。

注意すべきは、陸上国境の画定交渉に関して、中国が交渉で妥協したことはほとんど報道されず、合意が形成された事によるメリットのみが強調されることである。特に武力紛争を経験した相手との全面合意が成立したのは、ソ連時代に比較的小規模の軍事衝突で済んだロシアのみである。領土問題における妥協的合意は、たとえ合理的な政策決定であったとしても、いささかでも譲歩があれば政府批判を招きやすいためであると考えられる。

第3に、国家統合の確保と治安の安定化である。中国が周辺国との友好関係を強化すると同時に国境を確定していくことは、「独立建国」など中国からの離脱を目標とした民族運動が国外勢力と連携するのを封じこめるという思惑と重なり合う³⁵。中央アジア諸国、モンゴル、インド、北朝鮮などがこの事例に相当する。中国がインドとの間での合意形成に努めていることは、チベット問題の安定化が念頭にある。中国がインドによるシッキムの領有を事実上認めるに等しい行動をとっているのは³⁶、中国によるチベットの領有をインドにあらためて認めさせ、ダライ・ラマを中心とするチベット亡命政府を牽制するため

³⁴ 1971年以前に中国の歴代政権（清朝を含む）が尖閣諸島に対する領有権を要求したことはなく、むしろ中国は中国共産党機関紙である『人民日報』や公的機関が発行する地図に尖閣が日本の領土の一部であることを表記していた。阿南友亮「海洋をめぐる日中関係」家近亮子・段瑞聡・松田康博共編『岐路に立つ日中関係—過去との対話・未来への模索—』晃陽書房、2007年、189-191頁。

³⁵ 星野「少数民族」、138頁。

³⁶ 2006年7月6日、チベット自治区のシガツェ地域亜東県とインドのシッキム州とつながるナトゥ峠を44年ぶりに開放し、中印国境貿易ルートが再開された。

あったものと考えられる。

（２）主要な海洋勢力との潜在的紛争

対台湾行動を制約する要因

前述したように、中国は台湾に対してだけは、平和的解決を決して主張せず、主権国家として「国内の一地方」への武力行使の「権利」を繰り返し主張し続けており、これが中国の対外行動における最大のリスクとなっている。自国が侵略を受け、それに対する自衛権はどの国にも認められている権利である。しかし、中国の対台湾武力行使とは、現状変更を必然的に生起してしまう。このため、中国の対台湾問題への対応は極めて重要である。果たして、どのように組み合わさった諸要因が中国の対台湾行動を制約しているのだろうか。

1943年のカイロ会談で台湾を「中華民国に返還する」ことが連合国の戦争目的に加えられてから、共産党にとって台湾は、いわば「回復すべき失地」となった。1949年に中華人民共和国が成立してから、台湾は長く「解放」の対象、すなわち「革命の対象」であった。1979年以降、中国にとって台湾は「平和統一」の対象となり、「法的な独立」が現実化すれば武力を示唆する「非平和的手段」を行使することまでが法律に書き込まれた³⁷。台湾人民によって中国革命が否定され、中華の一体性が否定されることは、共産党にとって中国を支配する正当性を全否定されるに等しい。中国は他国との領土問題に関しては「平和解決」を謳っているが、台湾に対しては、それは当てはまらず、赤裸々な「失地回復主義」（irredentism）がしばしば強調される。

中国の対台湾行動を制約する、最大の要因はナショナリズムの高揚である。中国のナショナリズムは共産党政権の正当性の劣化と関連している。つまり、中国が社会主義や革命理念とかけ離れた市場経済化に邁進すると、共産党は支配の正当性を「現在の矛盾した成功」ではなく、「過去の歴史における正しさ」に求めるようになる。この結果、抗日戦争における共産党の祖国への貢献などが強調されることになり、必然的に台湾独立派に対する「弱腰の政策」が国内政治上リスクを背負うことになる。このため、台湾側の自律的な変化に対し、中国の対台湾政策は非妥協的な原則的立場を繰り返すだけの単調なものとなりがちとなる。

ナショナリズムの強弱とコインの裏表の関係にあるのが、リーダーシップの強弱である。台湾に妥協的であり過ぎて、台湾の独立を許してしまうと、指導者は「現代の李鴻章」（台湾を日本に割譲した際の清の指導者）という不名誉な批判を受けることになりかねない。

³⁷ 松田康博「台湾問題」国分良成編『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互関連分析—』慶應義塾大学出版会、2006年、参照。

台湾問題は、対処を誤るとリーダーシップ内での権力闘争の争点となりうる点で深刻である。リーダーシップが弱ければ、政権にとって国内政治における「対台湾妥協的政策」の代価は高くなる。

台湾に対してあまり妥協的であると、国家統合が危うくなる可能性があるため、強硬策を正当化しやすく、妥協策は出しにくくなる。このため、台湾問題において経済発展至上主義は、ナショナリズムが暴走した場合、中国の非理性的な行動を完全に抑止するとは限らないのである。

対米行動を制約する要因

次が対米行動であるが、中国にとって、米国は朝鮮戦争以来長年敵国であった。1960年代になると、対ソ戦略上米国は「抱き込み」の対象へと変わった。それは1972年の米中接近と1979年の米中国交正常化に至り、現実となった。1980年代の蜜月を経て、天安門事件以降、米国は中国の発展を阻害するかもしれない唯一の「覇権主義国」であり、同時に中国の経済発展至上主義を支える「最大の経済的パートナー」であると見なされるようになった。中国のこのアンビバレントな対米観は21世紀に入っても続いている。いったいどのような内政要因がどう組合わさることで、中国の対米行動は制約されているのであろうか。

中国自身の経済発展至上主義が強いならば、対外行動は個別の貿易問題に限られるが、ナショナリズムが高揚すると、対米関係は深刻化する。米国との間に領土問題や歴史認識問題は存在しないものの、米中の最大の障害として台湾問題がある。米国は1950年6月に勃発した朝鮮戦争以来、台湾当局を軍事的にも政治的にも支援し続けたし、1979年の断交後も、「台湾関係法」を制定することで台湾の自衛支援は継続された。

台湾問題は、台湾が強力な経済力・軍事力を持ち、コントロール不能なデモクラシーであることを考えると、米中関係で最大のリスクであり続ける可能性が高い。ただし、台湾問題を安全保障問題へと転化させず、懐柔政策をもって台湾内部の政治勢力を分断させ、独立を阻止する、という政策も中国によって実施されている。台湾が自律的な行動を強めるような局面が発生しても、ナショナリズムをコントロールできるかどうかが重要であり、その際米国が台湾支援のポーズをとったとしてもナショナリズムを抑えて威嚇的行動をとらないようにすることができるとは限らない。対米行動において最もクリティカルなポイントとなるであろう。前述したように、経済至上主義も台湾の独立を阻止するためには吹き飛んでしまうのであり、最悪の場合、米国との武力衝突さえあり得る³⁸。

最後に、中国の対米行動を見る上で、台湾問題に比べてマイナーながらも無視できない

³⁸ Shirk, China: Fragile Superpower, pp. 2-4.

要因として、中国における政治改革の停滞を指摘する必要がある。第2次天安門事件以降、米中関係が不安定化した理由の一つは人権問題である。中国では自由化・民主化改革が進展しておらず、人権問題・宗教問題・民族問題などの内政面で、中国は米国の懸念や批判に対応しきれていない。鄧小平は、1987年6月にカーター前大統領と会見した時、「中国がもしもあなた達の多党競争や三権分立の如きを取り入れたら、必ず動乱の局面になってしまう」³⁹と発言した。江沢民もまた1995年に「安定した政治と社会の環境がなければ、一切は話にならない。どれだけよい計画、方案も実現することができない」と発言している。中国は安定のために、政治改革を小出しにせざるを得ないのである。

米国は他国と比べて、人権問題、宗教問題に関して、中国に厳しい態度をもって接してきた国である。米国による関与政策は、中国が将来経済発展の後で民主化し、米国に対抗的な大国にならないことを前提としている。このため、中国の対米行動は、自国内の政治改革、人権問題、宗教問題への取り組みを抜きにしては、理解しにくい。中国は、米国の人権改善要求に対して、自己正当化したり、無視したり、反発したりすることで、米国の不信感を増幅するコストを支払わなければならない⁴⁰。また、中国が単なる独裁国家ではなく、最後の社会主義大国であることも重要である。中国の国内政治が米国にとって親しみのない「共産主義者」による「一党独裁」であり、自由や民主を求める人々が弾圧され続けているというイメージを払拭できないことは、中国の対米関係における大きなマイナス要因となっている。

対日行動を制約する要因

最後に対日行動であるが、中国にとっての日本はかつて敵であり、米中接近や日中国交正常化以降になるとソ連を封じ込めるためのパートナーとなり、ポスト冷戦期には米国の力を削ぐための「抱き込み」や「牽制」の対象となった。そして江沢民・小泉政権の時期には、経済的な緊密化の一方で、いわゆる「靖国神社参拝問題」およびその他の「歴史認識問題」に中国が強く反発したため、政治的な対立関係が、首脳相互訪問を困難にするほど深まってしまった。2006年10月、温家宝総理は就任したばかりの安倍晋三首相の訪中を受け入れ、日中関係は劇的に改善されたものの、日中関係の深刻なリスクは必ずしも解消されたわけではない。いったいどのような内政要因がどう組合わさることで、中国の対日行動は制約されているのであろうか。

中国の日本への行動を見ると、そこには対台湾行動と対米行動の要因との重複が見られ

³⁹ 「没有安定的政治環境、什麼都干不成」鄧小平『鄧小平文選』第3巻、北京、人民出版社、1993年、244頁。

⁴⁰ 中国は米国の人権状況を批判することを目的とした白書を公表したことさえある。

る。中国の対日行動にもっとも強い影響を与える要因は、経済発展至上主義とナショナリズムであろう。日中関係で、ゼロサムの対立になりやすい問題には、「歴史認識問題」、「台湾問題」、「尖閣諸島問題」などがある⁴¹。これらは全て中国のナショナリズムや主権問題に直接関連する厄介な問題である。中国のナショナリズムは主として「抗日戦争」によって形成されたし、台湾は日清戦争に敗れたことによって割譲された領土である。尖閣諸島は石油資源が付近の海域で発見された後、日本に「奪われたままの島」とすると中国人に突然認識されるようになった。共産党の統治における正当性の劣化が進んだ結果、抗日戦争における共産党の祖国への貢献などが強調されることになり、必然的に「親日的」政策は国内政治上リスクを背負うことになる。このため、いったん日本側が政治家の失言などネガティブな変化を見せると、中国の対日行動は非妥協的な原則的立場を繰り返すだけの単調なものとなりがちとなる。リーダーシップが弱ければ、政権にとって国内政治における「親日的政策」あるいは「対日妥協的政策」の代価は高くなってしまふ。

ただし、東シナ海の資源開発問題なども含め、中国の対日政策は基本的には紛争のエスカレーション回避を志向し、必ずしも対抗的ではないと考えられる。「尖閣諸島問題」のような「ゼロサム問題」が事実上両国の外交アジェンダから外されていることもまた、経済を含めた対日関係全体を良好に保つための行動であると考えられる。ただし、中国にとって日本以外の主要国との関係が良好であることや、中国経済に占める日本経済の存在感が低下していることなどから対日関係のみが悪化するリスクは構造的に高まりつつある。また、グローバリゼーションが進んだことにより、一時的な政治的対立が必ずしも経済的な関係悪化に直結しないこともあり、経済重視は必ずしも中国の対日関係改善の万能薬ではない。すなわち、中国の対日政治関係は、ナショナリズムが暴走することでいつでも悪化しうが、日本との経済関係は政治関係の悪化を止めるまでにはいたらない。

4．おわりに

本稿の考察で以下の諸点が明らかになった。

第1点は、構造的な要因として、国家統合問題の不安定さは中国の対外行動において諸刃の剣になっているということである。中国国内の不安定要因は、陸上国境を接している

⁴¹ 2005年には、中国の指導者が日中関係を語る際、第1に「歴史問題」、第2に「1つの中国＝台湾問題」を日本が適切に処理することが大切であると発言して日本を牽制するようになった。「在十届全国人大三次会議記者招待会上温家宝總理答中外記者問」『人民日報』2005年4月15日。「在雅加達會見日本首相小泉純一郎時胡錦濤就中日關係發展提出五點主張」『人民日報』2005年4月25日。「唐家璇國務委員會見日共同社社長山内豊彦」『当前中日關係和形勢教育活動文選』北京、紅旗出版社、出版年不明、8-9頁。

諸国と妥協をしてでも国境紛争を解決しようとする誘因となっている。他方で、そのことは決して国内の民族問題や宗教問題の根本的解決ではなく、むしろ他国からの独立運動などの影響を遮断し、中国当局主導の抑圧を効果的にすることを意味する。特にチベット問題に見られるように、少数民族・宗教弾圧は対米外交の点で大きなマイナスであり続けている。

第2点は、プロセス上の要因である経済インセンティブもまた、2つの異なる働きがあるという点である。中国は、経済貿易の発展を目指そうとすれば、周辺諸国との安定した関係を目指して協調的になる。他方で、中国はエネルギー確保のために非妥協的行動を見せることもある。このような矛盾した行動は別な利害を代表する政府内の別部門で発生することがあり、もしも内部での調整がうまくつかなければ、「資源ナショナリズム」のような一見非合理的な行動を中国にとらせることがありうるのである。

第3点は、ナショナリズムが中国の対外的に非妥協的な行動をとる主たる源泉となっていることである。ナショナリズムは社会不安と政治改革の遅れと相まって、非妥協的な対外行動を強化する作用を持つ。統一が困難化した台湾問題、日本の「歴史認識問題」、人権問題、チベット問題などがこうした範疇に入る。中国は特に台湾問題の処理を誤ると、米国やその同盟国である日本との軍事対立をも辞さないという非理性的行動さえとりうるのである。

中国の対外行動は、複雑な国内政治上の要因の影響を受けている。単一の要因が2つの異なる対外行動の源泉となることもあれば、複数の要因が単一の強硬的な対外行動をもたらすこともある。例えば、陸上国境を接している国々に対する妥協が典型的であるが、国家統合問題の不安定さは経済至上主義と結びつけば、対外協調を生みやすい。他方でそれがナショナリズムと結びつけば、台湾問題に見られるように対外強硬策を生む傾向にある。経済至上主義は、対外協調を生む時もあるが、資源ナショナリズムと結びつくこともある。行き過ぎたナショナリズムは明らかに経済発展にマイナスに働く。そして本稿で考察した各要因は、それぞれ相互に作用しあっている。共産党政権は、支配の正当性と国家の独立を維持するために、ナショナリズムを押さえ込んでしまうわけにはいかないし、正当性強化のために民主化に踏み切るリスクを犯すわけにもいかない。結局、中国にとって経済発展至上主義を昇華させることは正当性を維持するためにも困難であり、中国の対外政策決定過程は資源ナショナリズム、格差拡大、民族問題の深刻化、民主化要求の増大などの圧力にさらされ続けるであろう。中長期的に見ると、国家統合問題は構造的に変化しにくいであろうが、経済発展至上主義、社会不安、政治改革などのプロセス要因は変化が起きやすい。そのことは、大規模な経済的失政、社会的動乱、政治的危機が発生した時には、中国の対外行動がナショナリズムの暴走を受けてより強硬に転じるリスクがあることを示唆している。冒頭で想定した理論を用いたアプローチと結論は、条件さえそろえば全て現実

に当てはまるのであり、中国が立っている戦略的岐路はいくつにも枝分かれしている。それは、中国の国内政治上の不安定要因が多岐にわたっているためである。

* 本論文を執筆するに当たり、高木誠一郎青山学院大学教授、植木（川勝）千可子早稲田大学准教授、増田雅之防衛研究所教官から貴重なコメントをいただいた。ここに感謝の意を表する。なお、本稿は個人の見解であり、所属機関の見解を代表するものではない。